

アムンディ エス・エフ - SMBC・アムンディ プロテクトファンド 米ドルステップ 201809
ルクセンブルク籍／契約型／単位型外国投資信託（米ドル建）

月次レポート
2024年05月末

投資信託は投資元本が保証されているものではありません。

ファンド概況

受益証券1口当たり純資産価格	105.77(米ドル)
純資産総額	16.93(百万米ドル)
信託期間	2024年09月13日まで
決算日	毎年12月31日
設定日	2018年09月13日

現在の満期時におけるプロテクト価額※
105.00(米ドル)

騰落率

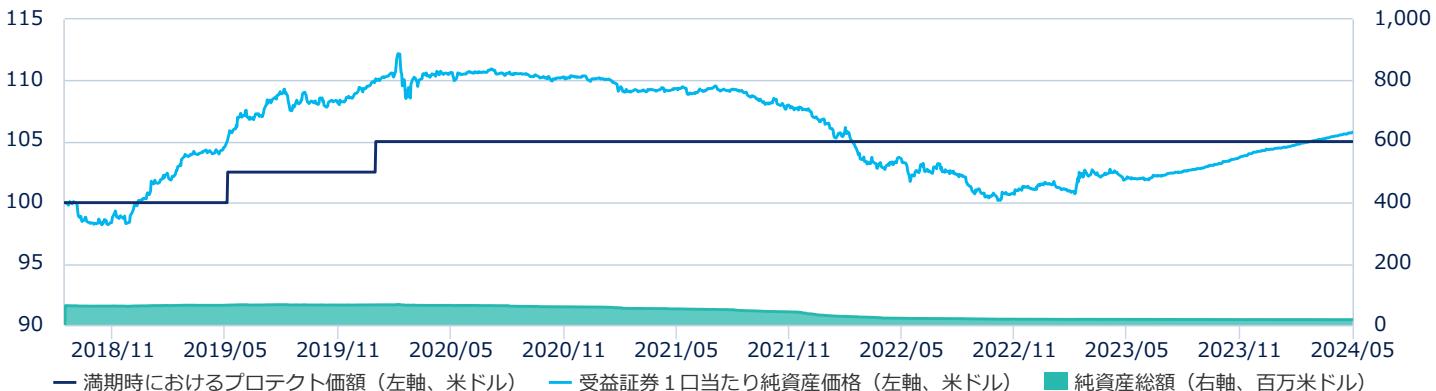
ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.34%	0.99%	2.00%	3.68%	-3.26%	5.77%

・騰落率は、ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・受益証券1口当たり純資産価格は管理報酬等控除後です。

※満期日の受益証券1口当たり純資産価格は、満期時におけるプロテクト価額以上となります。詳細については、後記の「ファンドのポイント」内の「ポイント① 満期時におけるプロテクト価額」をご確認ください。

受益証券1口当たり純資産価格の推移（日次ベース、2018年09月13日（設定日）～基準日）



資産配分（大分類）の推移（月次ベース、2018年09月末～基準日）



- ・受益証券1口当たり純資産価格は管理報酬等控除後です。管理報酬等については、後記の「手数料・費用等」をご覧ください。
- ・「短期金融資産等」は、現金を含みます。
- ・資産配分の比率は、次ページの運用別配分比率の合計が100%を超えた場合、比率の合計を100%として調整しています。
- ・資産配分の比率は、価格下落により利益を得られる取引（売りポジション）を含む場合、差し引いて表示しています。
- ・実質的な投資比率（先物等を含む）を表示しています。

運用別配分比率（純資産総額比）

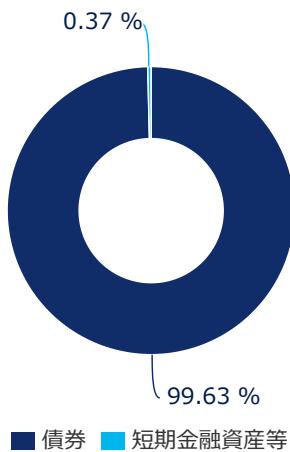
	比率
保守的運用	100%
合計	100%

成長運用：主に積極的なリターン獲得を目指した運用

保守的運用：リスクを抑えた安定的なリターン獲得を目指して、（ファンドの満期日に近い時期に満期を迎える）債券や短期金融資産等で運用

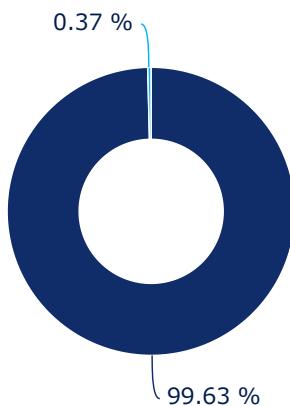
- 効率的な運用のため先物等を活用する場合があります。その場合、投資比率の合計が100%を超えることがあります。

資産別配分比率（大分類）



■ 債券 ■ 短期金融資産等

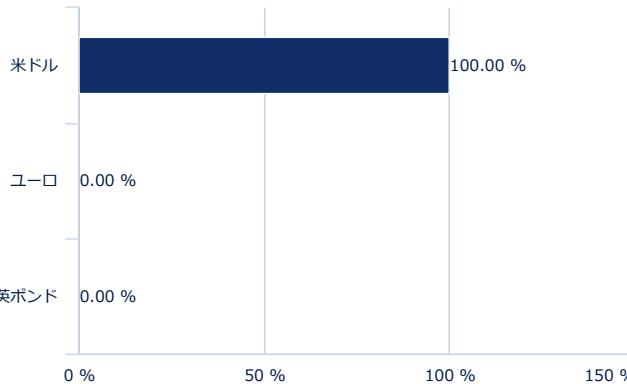
国・地域別比率



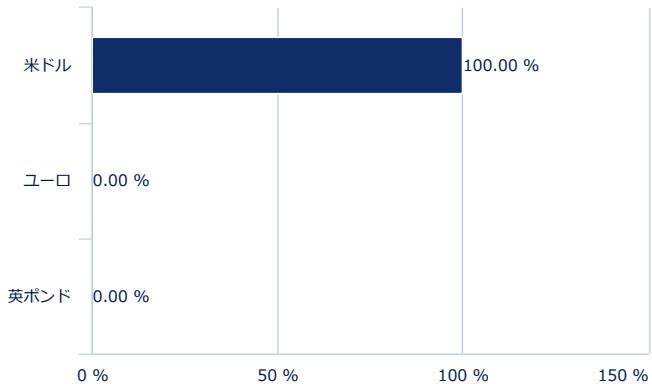
■ 米国 ■ 短期金融資産等

- 「短期金融資産等」は、現金を含みます。
- 以下の各種比率は、運用別配分比率の合計が100%を超えた場合、比率の合計を100%として調整しています。
- 資産別配分比率（大分類）、資産別配分比率（中分類）、国・地域別比率
- 価格下落により利益を得られる取引（売りポジション）を含む場合、差し引いて表示しています。
- 実質的な投資比率（先物等を含む）を表示しています。

通貨別上位比率（純資産総額比）【為替ヘッジ前】



通貨別上位比率（純資産総額比）【為替ヘッジ後】



- ・通貨別上位比率【為替ヘッジ後】は、投資している有価証券等の通貨と保有している現金に対する為替ヘッジ後の比率です。比率は、為替取引によっては、マイナスとなる場合があります。
- ・実質的な投資比率（先物等を含む）を表示しています。

組入上位銘柄（買い）（純資産総額比）

	銘柄名	資産	資産概要	比率
1	SP 08/24	債券	先進国国債	29.68%
2	S 08/24	債券	先進国国債	29.62%
3	US TSY 1.875% 08/24	債券	先進国国債	29.50%
4	US TSY 1.25% 08/24	債券	先進国国債	10.08%
5	US TSY 2.375% 08/24	債券	先進国国債	0.74%
6	US TSY 2% 9/24	債券	先進国国債	0.01%
7	US TSY 2.125% 10/24	債券	先進国国債	0.01%

・組入上位銘柄の先進国国債はすべて米国国債であり、以下を指しています。

S : 米国ストリップ・クーポン債

SP : 米国プリンシパル・ストリップス債

(米国国債（利付債券）を元本（プリンシパル）と利息（クーポン）部分に分離し、それぞれを別個の割引債（ゼロクーポン債）として流通させたものを
米国ストリップス債といいます。元本部分を米国プリンシパル・ストリップス債、利息部分を米国ストリップ・クーポン債といいます。)

US TSY : 米国中期・長期国債

(年限が1年～5年以下の債券を中期、5年～10年以下の債券を長期債としています。)

組入銘柄数

7

投資環境

世界株式（月間騰落率）：3.90%

世界株式市場は利上げ懸念の後退を受け大幅反発

世界株式市場は先月の下落の後、反転しました。米国では、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の発言や雇用統計が軟化したことなどから利下げ観測が高まり、株式市場は上昇しました。月後半にはやや弱含みましたが、月末にかけて反発に転じ当月を終えました。欧州でも、米国での利下げ期待が高まったことやECB（欧州中央銀行）の利下げ観測、企業の好決算などにより堅調に推移しました。下旬にはドイツの5月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで利回りが上昇し、やや軟調となりました。

世界債券（月間騰落率）：0.88%

世界債券市場はやや上昇

米国では、市場予想を下回ったCPIの発表などを受け、利下げ観測が強まり、月を通じて長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。欧州では、月前半は米国経済指標を受け、長期金利は低下基調となりましたが、その後は堅調な経済指標が発表されたことなどを受け上昇（債券価格は下落）基調に転じ、長期金利は前月末の水準をやや上回って月末を迎えました。

運用状況

おおむね米国国債に沿った値動き

当ファンドは上記のような環境のもと、満期時におけるプロテクト価額を意識し慎重な運用スタンスで投資を行いました。当月は先月に引き続き、米国国債を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。為替のエクスポージャーについては、米ドルを中心としています。

当月は、おおむね組入れている米国国債に沿った値動きとなり、ファンド全体のリターンはプラスとなりました。

今後の運用方針

慎重なスタンスを維持

ウクライナや中東情勢などの地政学的リスク、経済成長の減速、インフレ率の上昇とそれにともなう各国・地域の金融政策引き締め等の要因を注視しており、市場の大きな変動や下落への警戒感を維持する必要があると考えています。引き続き「満期時におけるプロテクト価額」を注視するとともに、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

なお、現在の満期時におけるプロテクト価額は105.00米ドルです。期中に受益証券1口当たり純資産価格が105.00米ドルを下回った場合においても、満期日（2024年9月13日）まで保有した場合は、受益証券1口当たり純資産価格は105.00米ドル（満期時におけるプロテクト価額）が確保されます。

出所：アムンディ・アセットマネジメント

世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルヘッジベース）

世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルヘッジベース）

- MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。
- 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルヘッジベース）は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アムンディ・アセットマネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアムンディ・アセットマネジメントとは提携しておらず、また、アムンディ エス・エフ - SMBC・アムンディ プロテクトファンド 米ドルステップを承認、支持、レビュー、推薦するものではありません。ブルームバーグは、アムンディ エス・エフ - SMBC・アムンディ プロテクトファンド 米ドルステップに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

ファンドの目的

ファンドは、満期日（2024年9月13日）に、投資額（米ドル建の当初募集価格）の100%を確保しつつ、信託期間中の信託財産の成長を目指します。

ファンドのポイント

ポイント① 満期時におけるプロテクト価額

●設定から6年後の満期日（2024年9月13日）には、米ドル建の当初募集価格の100%を確保

1. 満期日の受益証券1口当たり純資産価格は、満期時におけるプロテクト価額以上を目指します。
【満期時におけるプロテクト価額とは】
満期日に確保される受益証券1口当たり純資産価格であり、ファンドがこれを上回る運用を目指す水準です。なお、設定当初の満期時におけるプロテクト価額は、米ドル建の当初募集価格（1口当たり100米ドル）となります。
2. 満期日の受益証券1口当たり純資産価格が、満期時におけるプロテクト価額を下回らないように、ファンドのための契約（保証契約*）を管理会社と保証会社との間で締結します。

*保証契約とは、満期日の受益証券1口当たり純資産価格が満期時におけるプロテクト価額を下回らないために必要となる額を保証会社がファンドに支払うことでの満期日の受益証券1口当たり純資産価格を満期時におけるプロテクト価額で確保する契約です。なお、ファンドに保証契約を付加することで、保証料をご負担いただきます。

満期時におけるプロテクト価額は満期日（2024年9月13日）にのみ確保され、途中換金の場合には確保されません。また、ファンドは米ドル建のため、円から投資する場合には為替変動により、円換算ベースで投資元本を割り込む可能性があります。

保証契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクの影響を受けます。クレディ・アグリコル・エス・エーが破たんした場合は、保証契約を終了します。この場合、管理会社は他の認知された金融機関を新保証会社として選任するものとしますが、これができない場合、満期日の受益証券1口当たり純資産価格が満期時におけるプロテクト価額を下回ることがあります。

●信託期間中、受益証券1口当たり純資産価格が上昇した場合、満期時におけるプロテクト価額は段階的に上昇

1. 満期時におけるプロテクト価額は以下のとおり決定されます。
 - ・設定当初の満期時におけるプロテクト価額は、米ドル建の当初募集価格（1口当たり100米ドル）となります。
 - ・受益証券1口当たり純資産価格が当初募集価格（100米ドル）の5%（5米ドル）を超える毎に、満期時におけるプロテクト価額は当初募集価格の2.5%（2.5米ドル）ずつ上昇します。
2. 一度上昇した満期時におけるプロテクト価額は下落しません。

ポイント② ファンドの運用方法

●世界の株式、債券および短期金融資産等のさまざまな資産に実質的に投資し、資産配分を機動的に変更することにより、ファンドの満期日の受益証券1口当たり純資産価格が満期時におけるプロテクト価額を上回るように運用しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

1. 世界の株式、債券、短期金融資産等のさまざまな証券に実質的に投資します。
2. 経済見通し、市況動向や投資対象資産の特性などを勘案した上で、最適な投資比率を決定します。

*市場動向等により、受益証券1口当たり純資産価格が当初募集価格以下になった場合等には、短期金融資産等の割合を増やすことで、株式市場等の下落の影響を緩和して受益証券1口当たり純資産価格の下落の抑制を目指します。これにより株式市場等の上昇から利益を得る機会が減少、または喪失してしまうことがあります。

※ ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。保証契約は満期日の受益証券1口当たり純資産価格のみに対するものであり、信託期間中に換金される場合は、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

※ ファンドは米ドル建のため、円から投資する場合は為替変動により、円換算ベースで投資元本を割り込む可能性があります。

投資リスク

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの主なリスク要因として、保守的運用リスク、保証会社の信用リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、取引相手方リスク、為替変動リスク、金利リスク、インフレ・リスク、デフレ・リスク等があります。なお、受益証券1口当たり純資産価格の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、保証契約に関する留意点等があります。詳しくは、交付目論見書の該当箇所をご覧ください。

資金動向・市況動向によっては上記の運用ができない場合があります。

アムンディ エス・エフ - SMBC・アムンディ プロテクトファンド 米ドルステップ 201809
ルクセンブルク籍／契約型／単位型外国投資信託（米ドル建）

月次レポート

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

お申込みメモ

信託期間	設定日（2018年09月13日）から満期日（2024年09月13日）まで
換金(買戻し)単位	10口以上10口単位
換金(買戻し)価格	買戻しに関連する評価日における受益証券1口当たり純資産価格 (注1) 「評価日」とは、管理会社により評価日として指定されたファンド営業日をいいます。 (注2) 「ファンド営業日」とは、ルクセンブルクにおける銀行営業日をいいます。
換金(買戻し)代金	日本の投資者に対する買戻代金の支払いは、買戻申込日から起算して8国内営業日目から行われます。 (注) 「国内営業日」とは、日本における販売会社の日本における営業日をいいます。
申込締切時間	買戻請求：換金申込締切日（買戻しに関連する評価日の前ファンド営業日。当該日が取扱休業日である場合はその直前の（取扱休業日に該当しない）ファンド営業日）の午後3時 (注) 「取扱休業日」とは、受益証券の買戻請求を行うことができず、ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格の計算が行われない日をいいます。
換金申込不可日	申込日当日または翌国内営業日がファンド営業日でない場合およびファンドの満期日には、換金（買戻し）の申込みを行うことはできません。
換金（買戻し）の制限	●ファンドにかかる証券取引所や外国為替市場等が通常の公休日以外の日に閉鎖されている場合などの状況において、買戻しが一時停止されることがあります。 ●ファンドの発行済受益証券の10%を超える買戻請求に対する支払いが、ファンドの資産または承認を受けた借入れにより実行できない場合、10%を超える部分の買戻しが延期されることがあります。 ●ファンドは、ある投資者が過剰取引または短期取引を行っていると考えられる場合、注文価額の2%を手数料として課すことがあるほか、当該投資者の注文の拒絶、停止もしくは取消、または当該投資者の投資対象すべてを当該投資者単独の費用およびリスクにおいて強制的に買戻すことができます。
決算日	毎年12月31日

※株式会社三井住友銀行では「NISA」でのお取扱いはありません。

手数料・費用等

投資者の皆さんに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入（申込み）手数料	※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。 購入（申込み）手数料はありません。 （ただし、満期日の前に受益証券の買戻しを請求される場合は、下記「換金（買戻し）手数料」記載の条件付後払申込手数料をご負担いただきます。）	
	以下に従って計算される条件付後払申込手数料が買戻される受益証券の買戻代金から控除されます。 日本の消費税および地方消費税は条件付後払申込手数料に対してかかりません。	
換金（買戻し）手数料	下記期間中（両端の日を含みます。） の買戻日における買戻し	条件付後払申込手数料
	設定日から2019年8月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の 2.00%
	2019年9月1日～2020年8月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の 1.67%
	2020年9月1日～2021年8月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の 1.33%
	2021年9月1日～2022年8月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の 1.00%
	2022年9月1日～2023年8月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の 0.67%
	2023年9月1日～2024年9月12日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の 0.33%
信託財産留保額	ありません。	

■ 投資者は、ファンドの募集時の購入時手数料については負担せず、設定後約6年後の応当する買戻日まで、ファンドに対して実質的に後払いする仕組みとなっています。 ■ そのため、投資者のファンド購入代金がファンド投資額となります。 ■ 換金（買戻し）手数料およびファンドの信託期間にわたり償却される前払販売報酬が、ファンドの募集時における販売募集業務、情報提供、またはその他のこれらに付随する業務の対価となります。

アムンディ エス・エフ - SMBC・アムンディ プロテクトファンド 米ドルステップ 201809
ルクセンブルク籍／契約型／単位型外国投資信託（米ドル建）

月次レポート

手数料・費用等

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの管理報酬等

手数料	報酬率(2022年2月7日現在)
管理会社報酬 (投資運用会社報酬は、管理会社報酬から支払われます。)	年率0.07%
保管受託・支払代理・管理事務代行報酬	年率0.07%
保証料	年率0.22%
販売会社報酬	年率0.38%
代行協会員報酬	年率0.04%
その他の費用・手数料	上記の報酬の他に、設立費用、有価証券の売買に関する仲介料、その他の運営費用（信託財産の処理に関する費用、法令遵守の費用、監査報酬、弁護士費用、目論見書作成・印刷費用など）、信託財産にかかる租税などがファンドの信託財産から支弁されます。純資産総額に対して最大年率0.15%

上記のほか、受益証券の募集金額の2.00%相当額が販売会社に前払いされ、ファンドの信託期間にわたって償却されます（年率0.37%程度）。実質的な費用は上記の合計であり、最大年率1.30%程度となります。

ファンドの関係法人

日本における販売会社	株式会社三井住友銀行
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー
保管受託銀行／支払事務代行会社／管理事務代行会社／登録事務代行会社／名義書換事務代行会社	ソシエテ・ジェネラル・ルクセンブルク
投資運用会社／海外販売会社	アムンディ・アセットマネジメント
保証会社	クレディ・アグリコル・エス・エー
代行協会員	アムンディ・ジャパン株式会社

当資料のお取扱についてのご注意

- 当資料は、管理会社等から提供された情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料はあくまでも投資判断のご参考となる情報提供を目的としたものであり、投資に関する最終的なご決定はお客様ご自身の資産状況および投資環境を十分考慮した上でご判断下さいますようお願いします。
- 過去のパフォーマンスは将来の運用成果等を保証するものではありません。受益証券1口当たり純資産価格は市場の変動による影響を受けます。
- 投資信託は預貯金ではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は株式等価値のある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。したがって、元本や利回りが保証されているものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託の換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保証の対象ではありません。預金保証については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定は管理会社が行います。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会